

# 収入の見通しの変更承認申請の概要

2023年9月29日  
北海道電力ネットワーク株式会社

## 1. 今回の変更承認申請について

- 当社は、2023年4月からの新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）の開始に向けて、第1規制期間（2023年度から2027年度の5か年間）における事業計画を策定し、国による料金審査を経て、2022年12月23日に「収入の見通し」の承認を受けました。  
【2022年12月23日にお知らせ済】
- レベニューキャップ制度では、料金の安定性などの観点から、「5年一律の託送料金」が基本的な考え方となりますが、「収入の見通し」と実績の乖離について、それがエネルギー政策の変更や事業者の裁量によらない外生的な要因である場合には、事後調整の仕組みが設けられています。
- 今回の申請は、2022年12月に承認を受けた「収入の見通し」に織り込むことができなかった費用などについて、2024年度からの発電側課金制度の導入に伴う託送料金体系の見直しが行われるタイミングとあわせて、「収入の見通し」に反映するものです。
- なお、託送料金単価につきましては、今回申請する収入の見通しが承認された後に、発電側課金制度の導入に伴う託送料金体系の見直しとあわせて、託送供給等約款の変更認可申請を行いますので、その際にあらためてお知らせします。

## 2. 収入の見通しの概要

- 今回申請した2023年度から2027年度までの5か年合計の収入の見通し（以下、今回申請額）は、2022年12月に承認された額（以下、直近承認額）の9,938億円から122億円増加し、1兆59億円となりました。

### 収入の見通し

(単位：億円・5か年合計)



(単位：億円・5か年合計)

	直近承認額	期中調整額	今回申請額
OPEX	2,491	-	2,491
CAPEX	1,402	-	1,402
次世代投資	314	-	314
その他費用・控除収益	1,260	-	1,260
制御不能費用	2,668	+112	2,779
事後検証費用	1,271	+10	1,281
事業報酬	532	-	532
<b>合計</b>	<b>9,938</b>	<b>+122</b>	<b>10,059</b>

※端数処理の関係で計算が合わない場合がある（以降同様）

期中調整の概要は、4スライド参照

### 3. 期中調整の概要

○ 今回の期中調整では、国の審議会の整理を踏まえた実績確定分（114億円）と約定・公募結果（8億円）を合計した、122億円を申請しています。

(単位：億円・5か年合計)

**国の審議会の整理を踏まえた実績確定分等の反映 +114**

国の審議会において、事後調整することが妥当であると整理された2022年度実績値の確定分等を反映した項目

**約定・公募結果の反映 +8**

過去実績等に基づき織り込んでいた項目のうち、市場取引での約定や公募の結果が判明し、合理的な金額に置き換えることが可能となった項目

(内訳)

- ・電源 I・I' 公募費用 +10
- ・ブラックスタート電源確保費用 +0
- ・容量拋出金(2026年度約定分) ▲2

その他

+8



期中調整額  
合計 +122

10,059

直近承認額

今回申請額

## (参考) 期中調整項目の内容

(単位：億円・5か年合計)

項目		費用区分	調整額	説明	反映内容
実績確定分等の反映 国の審議会の整理を踏まえた	2022年度実績確定分	インバランス収支過不足	+99	発電事業者や小売事業者によって発生した計画と実需給における電気の過不足(インバランス)の調整に伴う精算金額	2022年度のインバランス収支結果を反映
		追加供給kWh公募費用	+29	夏季および冬季の高需要期において、国の議論を踏まえ需給対策として必要となった追加的な供給用電力量を確保するための費用	2022年度夏季・冬季の追加供給電力量(kWh)公募の調達結果を反映
		最終保障供給取引に係る損益	▲26	需要家が小売事業者と契約に至らなかった場合に一般送配電事業者が一時的に供給を担う最終保障供給の収支金額	2022年10月～2023年3月の最終保障供給の取引損益を反映
	第1規制期間見積分	容量拠出金(稀頻度リスク対応分)	+12	容量拠出金のうち厳気象時に生じる電源脱落等のリスク(H3需要×1%kW)に対応するための費用	2025～2027年度の容量拠出金について、国の審議会の整理に基づき算定した稀頻度リスク対応分を反映
小計			+114		
約定・公募結果の反映	電源 I・I' 公募費用	事後検証費用	+10	一般送配電事業者がエリアの周波数・需給バランス調整を行うために調達する調整力費用	2023年度向けの調整力(電源 I・I') 公募の落札結果を反映
	ブラックスタート電源確保費用	制御不能費用	+0	当社電力系統で広範囲に及ぶ停電が発生した場合でも、外部電源の電気を受電することなく、復旧に必要な発電が可能なブラックスタート機能に関する費用	2023および2026年度向けのブラックスタート機能公募の落札結果を反映
	容量拠出金(2026年度約定分)		▲2	容量市場において将来の供給力を確保するために小売事業者および一般送配電事業者が電力広域的運営推進機関を通じて発電事業者に支払う費用	2026年度向けの容量市場メインオークションの約定結果を反映
小計			+8		
合計			+122	 <b>+30【4か年平均(2024～2027年度)】</b>	

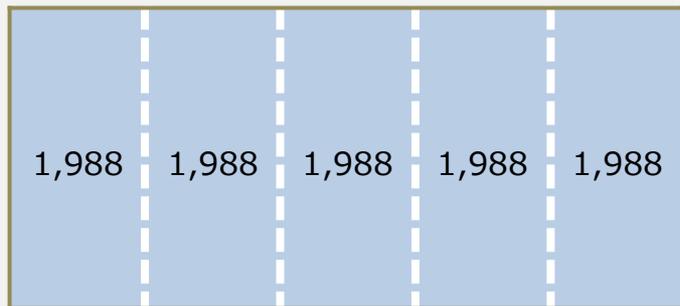
(参考) 年平均金額 (2024~2027年度)

- 今回の期中調整合計122億円については、2024年度から2027年度の託送料金に反映されます。
  - したがって、2024年度から2027年度までの年平均金額については、直近承認された1,988億円/年に、期中調整影響額30億円/年※を加えた2,018億円/年となります。
- ※ 期中調整合計 122億円 ÷ 4か年 = 影響額 30億円/年

年平均の収入の見通し (イメージ)

(単位: 億円)

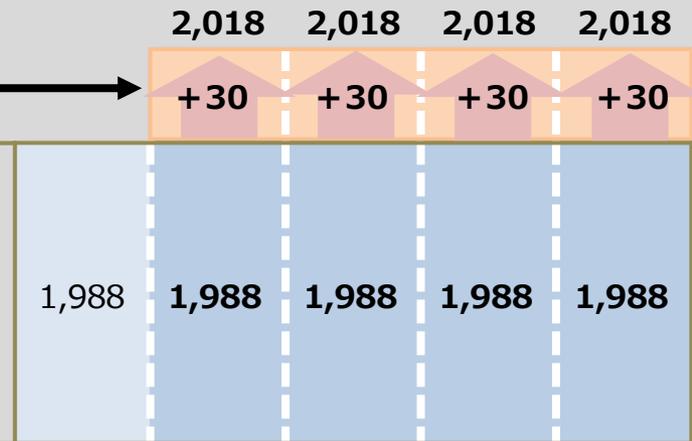
直近承認 (2023~2027年度)



2023 2024 2025 2026 2027

5か年合計 9,938

今回申請 (2024~2027年度)



2023 2024 2025 2026 2027

5か年合計 10,059

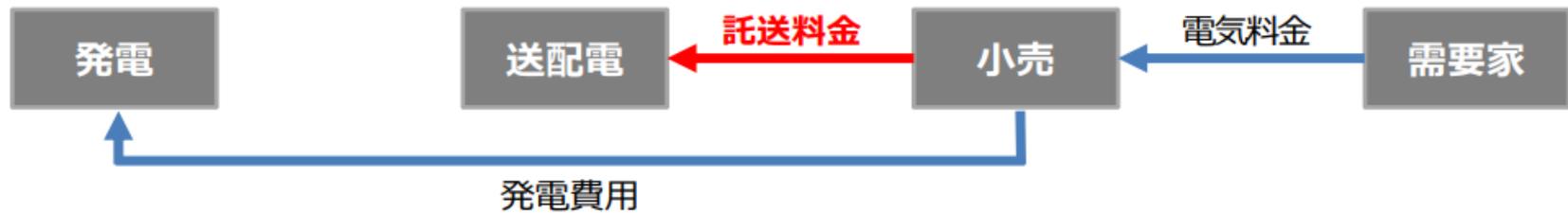
期中調整  
合計+122

## (参考) 発電側課金制度の概要

- 2024年4月から導入される発電側課金は、システムを効率的に利用するとともに、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた系統増強を効率的かつ確実にを行うため、現在、小売事業者が全て負担している送配電設備の維持・拡充に必要な費用について、需要家とともにシステム利用者である発電事業者の一部の負担を求め、より公平な費用負担とする仕組みです。

### < 現行の託送料金制度 >

小売事業者（需要側）に100%課金



### < 発電側課金の導入後（イメージ） >

